

日本特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2004年 5月31日

出願番号
Application Number: 特願2004-162341

パリ条約による外国への出願
に用いる優先権の主張の基礎
となる出願の国コードと出願
番号
The country code and number
of your priority application,
to be used for filing abroad
under the Paris Convention, is

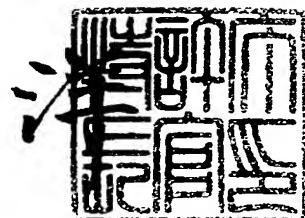
J P 2004-162341

出願人
Applicant(s): 株式会社吉野工業所

2005年 6月22日

特許長官
Commissioner,
Japan Patent Office

八月



BEST AVAILABLE COPY

【官機番号】
【整理番号】
【提出日】
【あて先】
【国際特許分類】

付訂旗
04-05-20
平成16年 5月31日
特許庁長官 殿
B65D 1/02
B29C 49/08
B29C 49/64

【発明者】
【住所又は居所】
【氏名】
千葉県松戸市稔台310 株式会社吉野工業所 松戸工場内
飯村 好宏

【発明者】
【住所又は居所】
【氏名】
神奈川県伊勢原市三ノ宮380 株式会社吉野工業所 神奈川技術研究所内
小室 利行

【発明者】
【住所又は居所】
【氏名】
神奈川県伊勢原市三ノ宮380 株式会社吉野工業所 神奈川技術研究所内
南木 出

【発明者】
【住所又は居所】
【氏名】
千葉県松戸市稔台310 株式会社吉野工業所 松戸工場内
上杉 大輔

【特許出願人】
【識別番号】
000006909
【氏名又は名称】
株式会社 吉野工業所

【代理人】
【識別番号】
100076598
【弁理士】
【氏名又は名称】
渡辺 一豊
【電話番号】
03-3382-6771

【手数料の表示】
【予納台帳番号】
009162
【納付金額】
16,000円

【提出物件の目録】
【物件名】
特許請求の範囲 1
【物件名】
明細書 1
【物件名】
図面 1
【物件名】
要約書 1

【請求項 1】

2軸延伸ブロー成形用ポリエチレンテレフタレート系樹脂製のプリフォーム(1)を倒立運搬型の治具(11)に設置した状態で口筒部(2)の熱結晶化処理をする方法であって、前記プリフォーム(1)の口筒部(2)天面(2a)の下に間隙(G)を形成させた状態で、前記治具(11)に装着して実施することを特徴とする熱結晶化処理方法。

【請求項 2】

中心軸に沿ってプリフォーム(1)に挿入可能に支持体(13)を起立配設した治具(11)を用い、前記支持体(13)の一部とプリフォーム(1)の内面所定箇所との当接により予め設定される挿入限界まで該支持体(13)を挿入した状態で、プリフォーム(1)を倒立姿勢で治具(11)に装着することにより、前記プリフォーム(1)の口筒部(2)天面(2a)の下に間隙(G)を形成させることを特徴とする請求項1記載の熱結晶化処理方法。

【請求項 3】

支持体(13)の先端部をプリフォーム(1)の底部(4)内面に当接して実施することを特徴とする請求項2記載の熱結晶化処理方法。

【請求項 4】

支持体(13)の所定の高さ位置をプリフォーム(1)の胴部(3)の内周面所定箇所に周状に当接させて実施することを特徴とする請求項2記載の熱結晶化処理方法。

【請求項 5】

支持体(13)の上端部に先端に向かって縮径するテーパー部(13a)を形成し、該テーパー部(13a)を、プリフォーム(1)の胴部(3)上端部内周面に形成された底部(4)に向かって縮径するテーパー部(5)に周状に当接させる請求項4記載の熱結晶化処理方法。

【請求項 6】

内径規制部(17)を有する治具(11)を用い、該内径規制部(17)を支持体(13)とした請求項2、3、4または5記載の熱結晶化処理方法。

【技術分野】

【0001】

本発明は、ポリエチレンテレフタレート（以下P E Tと記す）系樹脂製のプリフォーム口筒部の熱結晶化処理方法に関するものである。

【背景技術】

【0002】

特許文献1には、高温での充填、あるいは殺菌等の熱処理工程を要する製品、たとえばお茶、果汁飲料用等に使用されるP E T樹脂製2軸延伸プロー成形塩体についての記載がある。このようにお茶、果汁飲料等のように高温（80～90℃程度）での充填あるいは熱処理工程のある製品向けのP E T樹脂製塩体では熱結晶化処理により耐熱変形性が改良された所謂耐熱口筒部が使用される。そして、たとえば特許文献2には熱結晶化処理方法についての記載がある。

【0003】

図5はP E T系樹脂製のプリフォーム1における口筒部2を熱結晶化処理をするための装置の一例を示す説明図である。射出成形したプリフォーム1をホルダー22に挿入し、口筒部2を赤外線ヒータ21で加熱して熱結晶化処理を行なう。この際加熱を周方向に亘って均一にするためにホルダー22を回転させながら加熱を実施する。

【特許文献1】特開平10-058527号公報

【特許文献2】特公昭61-24170号公報

【0004】

一方、図6に示すようにプリフォーム1を倒立運搬型の治具11に装着して熱結晶化処理をする方法がある。この方法ではプリフォーム1の治具11への装着、あるいは治具11からの取り外しがエアーチャック等を用いて容易にでき、機械設備が容易であり、また生産性を向上することができる。

【0005】

そして上記のような倒立運搬型の治具11上では、口筒部2の天面2a（プリフォーム1の正立姿勢では上端面に相当する。）と治具基体12の天面12aの当接により、また治具11に起立設したガイド筒片18等の支持部によりその傾きがないようにして、プリフォーム1の倒立姿勢が確保される。

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

しかしながら、上記倒立運搬型の治具を使用してプリフォームを熱結晶化処理すると、口筒部の寸法が設計値通りにならない、特に外径が設計値よりも大きくなってしまう、あるいは極端に云えば口筒部2の上端面が開いて口筒部2がラッパ状になってしまふ等の問題があり、この問題の解決が要求されていた。

【0007】

そこで本発明は、上記した問題点の原因を解明して、寸法精度の高いプリフォーム口筒部を得ることができる倒立運搬型の治具による熱結晶化処理方法を創出することを課題とし、もって生産性の高い口筒部熱結晶化処理工程、そして2軸延伸プロー成形工程を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0008】

上記技術的課題を解決する方法のうち、請求項1記載の発明の方法は、2軸延伸プロー成形用ポリエチレンテレフタレート系樹脂製のプリフォームを倒立運搬型の治具に設置した状態で口筒部の熱結晶化処理をする方法であって、プリフォームの口筒部天面の下に間隙を形成させた状態で、治具に装着して実施することにある。

本願発明者らは、口筒部の外径が設計値より大きくなる、あるいはラッパ状になる原因を検討する中で、この主たる原因が口筒部の天面と治具基体の天面の摩擦により熱結晶化処理による口筒部の収縮が阻害されていること、すなわち、当接面に作用する加重はプリフォーム自体の重量という比較的小さな荷重ではあるが、熱結晶化処理は150～220℃というP E T樹脂の軟化温度（ガラス転移温度）、よりもかなり高い温度に加熱されるために口筒部の天面における摩擦が大きくなり収縮が阻害されることにあるのを見い出し、本請求項の方法を発明するに至った。

【0010】

そこで、請求項1記載の基本的な考えは、プリフォームの口筒部天面の下に間隙を形成させた状態で、治具に装着して熱結晶化することにあり、これにより口筒部天面が治具基体の天面等、治具の部分箇所への当接、接触することなく摩擦による熱収縮の阻害のない状態で熱結晶化処理でき、口筒部の上端面が開いてラッパ状になってしまふ等の不正な形状になるのを防止することができる。

【0011】

請求項2記載の発明の方法は、請求項1記載の発明にあって、中心軸に沿ってプリフォームに挿入可能に支持体を起立配設した治具を用い、支持体の一部とプリフォームの内面所定箇所との当接により予め設定される挿入限界までこの支持体を挿入した状態で、プリフォームを倒立姿勢で治具に装着することにより、プリフォームの口筒部天面の下に間隙を形成させることにある。

【0012】

請求項2記載の方法は、口筒部天面の下に間隙を形成するための具体的な方法に係るものであり、治具に起立配設した支持体をプリフォームの胴部、底部等の内面所定箇所に当接して、口筒部天面の下に間隙を形成すると共にプリフォームの倒立姿勢を保持した状態で熱結晶化処理を実施する方法である。

【0013】

すなわち、支持体とプリフォーム内面所定箇所の当接により支持体のプリフォームへの挿入限界が決められ、口筒部の天面を治具基体の天面に当接、接触させることなくプリフォームの倒立姿勢を確保できるので、摩擦による熱収縮の阻害のない状態で熱結晶化処理でき、口筒部を設計値どおりの口径、形状とすることができる。

【0014】

なお、熱結晶化処理では収縮による口筒部の寸法精度の向上、あるいは楕円状等の歪な変形を防止するために円柱片状の規制コアあるいは円筒片状の規性リング等の内径規制部を口筒部に内接状に嵌入して使用する場合があるが、本発明においてもたとえば支持体の下端部に規性リングを外嵌して内径規制部として使用することができる。

【0015】

請求項3記載の発明の方法は、請求項2記載の方法において、支持体の先端部をプリフォームの底部内面に当接して実施すること、にある。

【0016】

請求項3記載の上記方法は、請求項1記載の発明における具体的な方法の一つであり、たとえばエアーチャック等でプリフォームを確保して、支持体の上方からプリフォームを自然落下させ、支持体の先端部をプリフォームの底部内面に当接させることにより、口筒部の天面を治具天面に当接させることなく、プリフォームを倒立姿勢で容易に治具に装着することができる。

【0017】

また、支持体の先端部の形状を半球状として、プリフォームの底部の内面形状に合せた形状としておけば、プリフォームを設置した状態で、この先端部をプリフォームの底部に内接状に嵌入して、運搬中、あるいは熱結晶化処理中もプリフォームの鉛直方向への姿勢を直ぐに保持することができる。

【0018】

胡小塙生記載の発明において、又付件ノ同様に上記をプリフォームの胴部の内周面所定箇所に周状に当接させて実施すること、にある。

【0019】

請求項4記載の上記方法は、請求項1記載の発明における具体的な方法の一つであり、支持体をプリフォームの胴部の内周面所定箇所に周状に当接させる方法であり、胴部で周状に当接することにより、より安定してプリフォームの姿勢を確保できる。

【0020】

請求項5記載の発明の方法は、請求項4記載の発明において、支持体の上端部に先端に向かって縮径するテーパー部を形成し、このテーパー部を、プリフォームの胴部上端部内周面に形成された底部に向かって縮径するテーパー部に周状に当接させること、ある。

【0021】

プロー成形した塩体の肉厚分布の制御のため等の目的により、多くの場合、プリフォームに、胴部上端部等の内径を底部に向けてテーパー状に縮径させたテーパー部を形成するが、請求項4記載の方法はこのテーパー部分を利用して支持体をプリフォーム胴部に周状に当接させるものである。

【0022】

支持体の上端部に形成したテーパー部を胴部上端部に形成されたテーパー部に周状に当接させると共に、両テーパー部の斜面を近接して対向位置させることができ、すなわち支持体の上端部に形成したテーパー部の一部をプリフォームのテーパー部に内接状に嵌入した状態とすることことができ、プリフォームの姿勢をより安定して保持することができる。

【0023】

請求項6記載の発明の方法は、請求項1、3、4または5記載の発明において、内径規制部を有する治具を用い、該内径規制部を支持体として実施すること、ある。

【0024】

熱結晶化処理において、収縮後の内径を精度良く得るために口筒部に内接状に嵌入した状態（若干隙間を形成した状態で嵌入させる場合もある。）で円柱片状の規制コア、あるいは円筒片状の規制リンク等の内径規制部を使用する。請求項5記載の方法は、支持体を別途設けることなく、この内径規制部に支持体としての機能を發揮させるものである。

【0025】

なお、本発明に使用するポリエチレンテレフタレート系樹脂としては、主としてP E Tが使用されるが、P E T樹脂の本質が損なわれない限り、エチレンテレフタレート単位を主体として、他のポリエステル単位を含む共重合ポリエステルも使用できると共に、たとえば耐熱性を向上させるためにナイロン系樹脂、ポリエチレンナフタレート樹脂等の樹脂をブレンドして使用することもできる。共重合ポリエステル形成用の成分としては、たとえばイソフタル酸、ナフタレン2，6ジカルボン酸、アジビン酸等のジカルボン酸成分、プロピレングリコール、1，4ブタンジオール、テトラメチレングリコール、ネオベンチルグリコール、シクロヘキサンジメタノール、ジエチレングリコール等のグリコール成分を挙げることができる。

【0026】

さらには、本発明のP E T系樹脂製塩体は、P E T樹脂製塩体としての本質が損なわれない限り、たとえば耐熱性、ガスバリア性の向上のためにP E T樹脂／ナイロン樹脂／P E T樹脂のようにナイロン樹脂等の中間層を有したものであっても良い。

【発明の効果】

【0027】

本発明は上記した方法であり、以下に示す効果を奏する。
請求項1記載の方法にあっては、プリフォームの口筒部天面の下に間隙を形成させた状態で、治具に装着して熱結晶化することにより、口筒部が摩擦による熱収縮の阻害のない状態で熱結晶化処理でき、口筒部の上端面が開いてラッパ状になってしまふ等の不正な形状になるのを防止することができる。

【0028】

明小塙ム乱戦ソノ伝にのつしは、口共に起立配設した又付件をノソノオーハソ胸部、底部等の内面所定箇所に当接することにより、ブリフォームの口筒部天面の下に間隙を形成した状態でブリフォームの倒立姿勢を保持して熱結晶化処理を実施する方法であり、この方法に拠れば口筒部の天面の摩擦による熱収縮に係る阻害はなく、口筒部を設計値どおりの口径、形状とすることができる。

【0029】

請求項3記載の方法にあっては、支持体の先端部をブリフォームの底部内面に当接させる方法であり、ブリフォームを倒立姿勢で容易に治具に装着することができる。

【0030】

請求項4記載の方法にあっては、支持体をブリフォームの胸部の内周面所定箇所に周状に当接させる方法であり、胸部で周状に当接することにより安定してブリフォームの姿勢を確保できる。

【0031】

請求項5載の方法にあっては、支持体の上端部に形成したテーパー部を胸部上端部に形成されたテーパー部に周状に当接させると共に、両テーパー部の斜面を近接して対向位置させることができ、すなわち支持体の上端部に形成したテーパー部の一部をブリフォームのテーパー部に内接状に嵌入した状態とすることができます、ブリフォームの姿勢をより安定して保持することができる。

【0032】

請求項6記載の方法にあっては、支持体として部品を別途設けることなく内径規制部に支持体としての機能を発揮させることができます。

【発明を実施するための最良の形態】

【0033】

以下本発明の実施の形態を図面を参照しながら説明する。

図1は本発明のP E T系樹脂製のブリフォーム口筒部の熱結晶化処理方法に使用する治具の第1例を示すものであり、治具11にブリフォーム1を装着した状態を示す縦断正面図である。

【0034】

治具11は図示省略した搬送装置に組付く有頂円筒状の治具基体12の頂面中央部から中心軸に沿って支持体13を起立配設したものである。本第1例ではこの支持体13は螺合により治具基体12に結合する支持基体14とこの支持基体14に螺合により結合する支持棒15と、さらにこの支持棒15に螺合により結合する先端半球部16から構成され、ダブルナット16aにより支持体13全体の高さを調整可能としている。

【0035】

そして図1から判るように、上方からブリフォーム1を治具11に装着した状態では、先端半球部16がブリフォーム1の底部4の内面に当接し、口筒部2の天面2aと治具基体12の天面12aと間には間隙Gが形成される。また先端半球部16が半球殻状の底部4に内接状に嵌入し、ブリフォーム1の倒立姿勢を安定して維持することができる。

【0036】

このような状態で赤外線ヒータ等を使用して(図5参照)熱結晶化処理を実施するが、口筒部2の天面2aが治具基体12の天面12aと接触することなくフリーな状態での熱結晶化による収縮が可能であり、所定の設計基準どおりの口径の口筒部を得ることができる。

【0037】

図2は熱結晶化処理方法に使用する治具の第2例を示すものであり、図1に示した治具11の支持基体14に円筒片状の内径規制部17を外嵌したものであり、このように内径規制部17を使用することもできる。

【0038】

この内径規制部17は口筒部2に内接状に嵌入させて使用したり、熱結晶化処理による残留歪みを小さくするために若干隙間を形成した状態で嵌入して使用するが、いずれにし

このように、支持体13によって、プリフォーム1の側面をより確実に又正確に保持することができる。

【0039】

図3は熱結晶化処理方法に使用する治具の第3例を示すものであり、プリフォーム1の胴部3上端部に形成されたテーパー部5を利用した例である。支持体13の上端部に先端に向かって縮径するテーパー部13aを形成し、このテーパー部13aを、プリフォーム1の胴部3上端部内周面に形成された底部4に向かって縮径するテーパー部5に周状に当接させる。

【0040】

このような当接状態により、口筒部2の天面2aと治具基体12の天面12aと間に隙Gが形成される。また支持体13のテーパー部分13aの斜面の一部とプリフォーム1のテーパー部分5の斜面の一部を近接させて対向位置させることができ、すなわち支持体13の上端部に形成したテーパー部の一部をプリフォームのテーパー部に内接状に嵌入した状態とすることことができ、プリフォーム1の倒立姿勢をより安定した状態で維持することができる。

【0041】

なお、上記第3例でも第2例同様支持体13に円筒片状の内径規制部17を外嵌して使用することもできる。またこの第3実施例の支持体13は中実体であるが、勿論のこと軽量化のため中空体とすることもできる。

【0042】

図4は熱結晶化処理方法に使用する治具の第4例を示すものであり、円柱片状の内径規制部17を有する治具であるが、この内径規制部17の上端部をテーパー状に延設して支持体13としての機能をも発揮するようにしたものである。

【0043】

本第4例による当接状態は第3例と略同様であり、内径規制部17のテーパー部17aがプリフォーム1のテーパー部5に周状に当接するものであり、口筒部2の天面2aと治具基体12の天面12aと間に隙Gが形成される。そして第3例同様、内径規制部17(支持体13)のテーパー部17aの斜面の一部をプリフォーム1のテーパー部5の斜面の一部に近接させて対向位置させることができ、内径規制部17として口筒部2に内接状に嵌入した状態であることと相俟って、運搬工程においても、また熱結晶化処理工程で処理を均一化するため治具11を回転させても、プリフォーム1の倒立姿勢を傾くことなく、安定した状態で維持することができる。

【産業上の利用可能性】

【0044】

以上説明したように本発明のプリフォーム口筒部の熱結晶化処理方法は、倒立運搬型の治具でプリフォームを熱結晶化処理しても処理後の口筒部を設計値通りの口径とすることができます、プリフォームの熱結晶化処理工程、運搬工程、そして2軸延伸ブロー成形工程を容易に設計可能であり、全体として生産性の高い工程を実現することが期待される。

【図面の簡単な説明】

【0045】

【図1】本発明の方法に使用する治具の第1例にプリフォームを設置した状態を示す縦断正面図である。

【図2】治具の第2例にプリフォームを設置した状態を示す縦断正面図である。

【図3】治具の第3例にプリフォームを設置した状態を示す縦断正面図である。

【図4】治具の第4例にプリフォームを設置した状態を示す縦断正面図である。

【図5】正立状態での熱結晶化処理のための装置の一例を示す説明図である。

【図6】倒立状態での熱結晶化処理のために使用する従来の治具にプリフォームを設置した状態を示す縦断正面図である。

【符号の説明】

【0046】

1 , ノンノーマ

2 ; 口筒部

2 a ; 天面

3 ; 胴部

4 ; 底部

5 ; テーパー部

1 1 ; 治具

1 2 ; 治具基体

1 2 a ; 基体天面

1 3 ; 支持体

1 3 a ; テーパー部

1 4 ; 支持基体

1 5 ; 支持棒

1 6 ; 先端半球部

1 6 a ; ダブルナット

1 7 ; 内径規制部

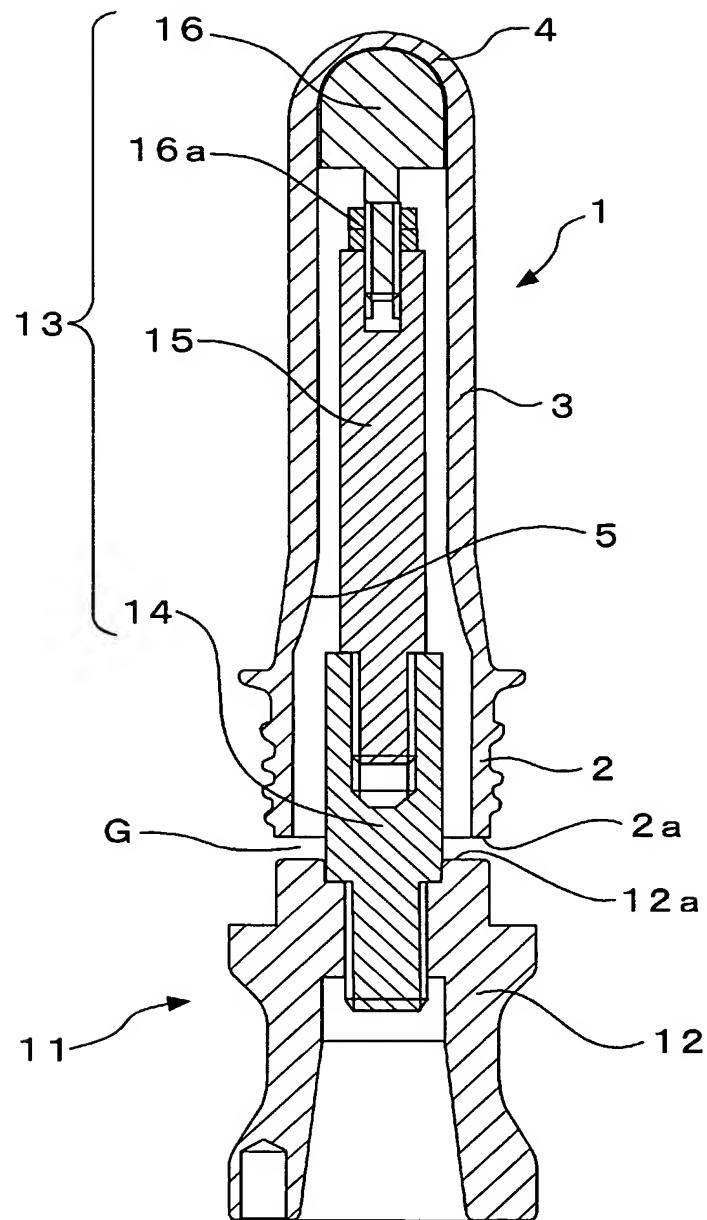
1 7 a ; テーパー部

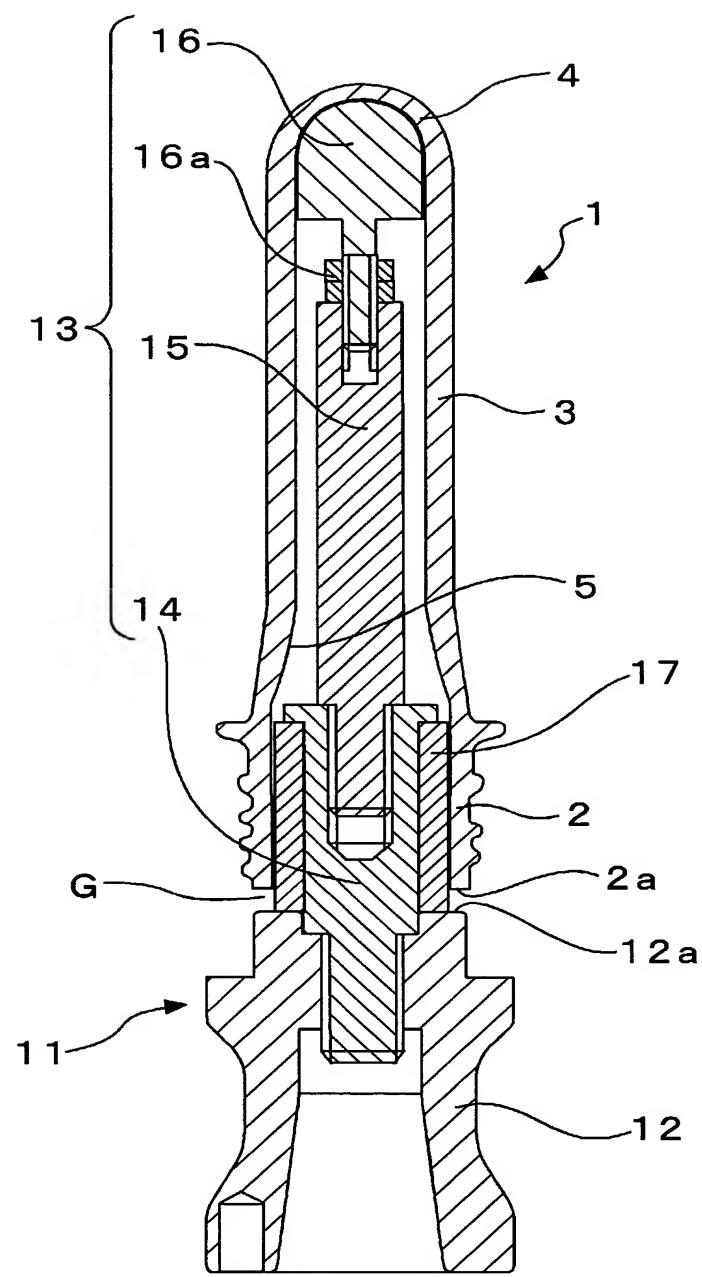
1 8 ; ガイド筒片

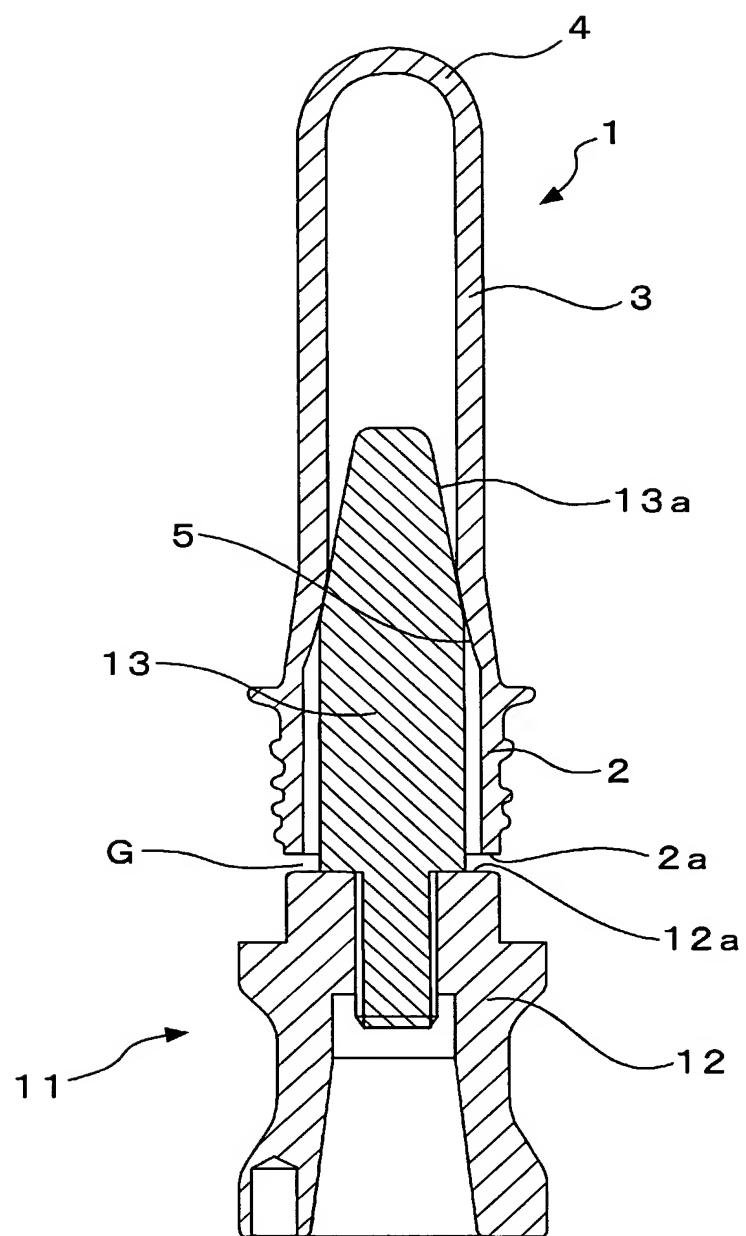
2 1 ; 赤外線ヒータ

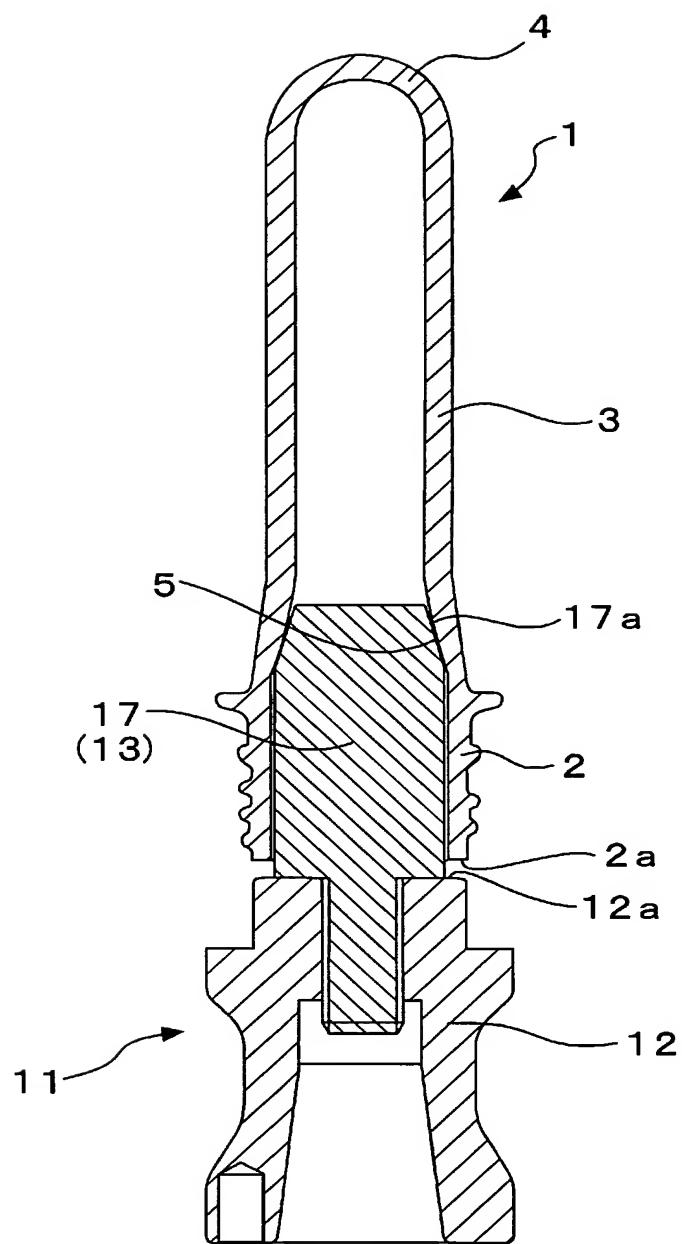
2 2 ; ホルダー

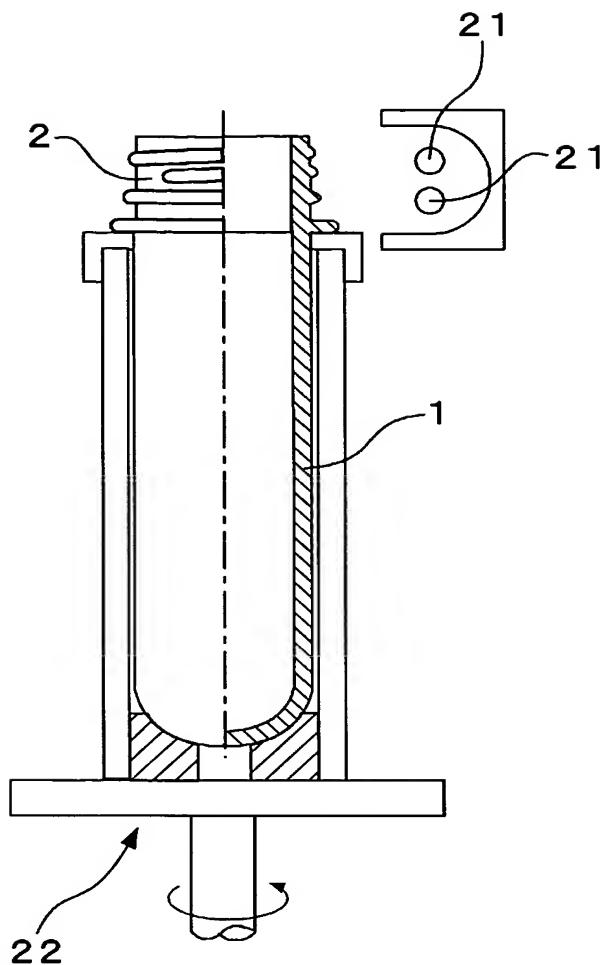
G ; 間隙

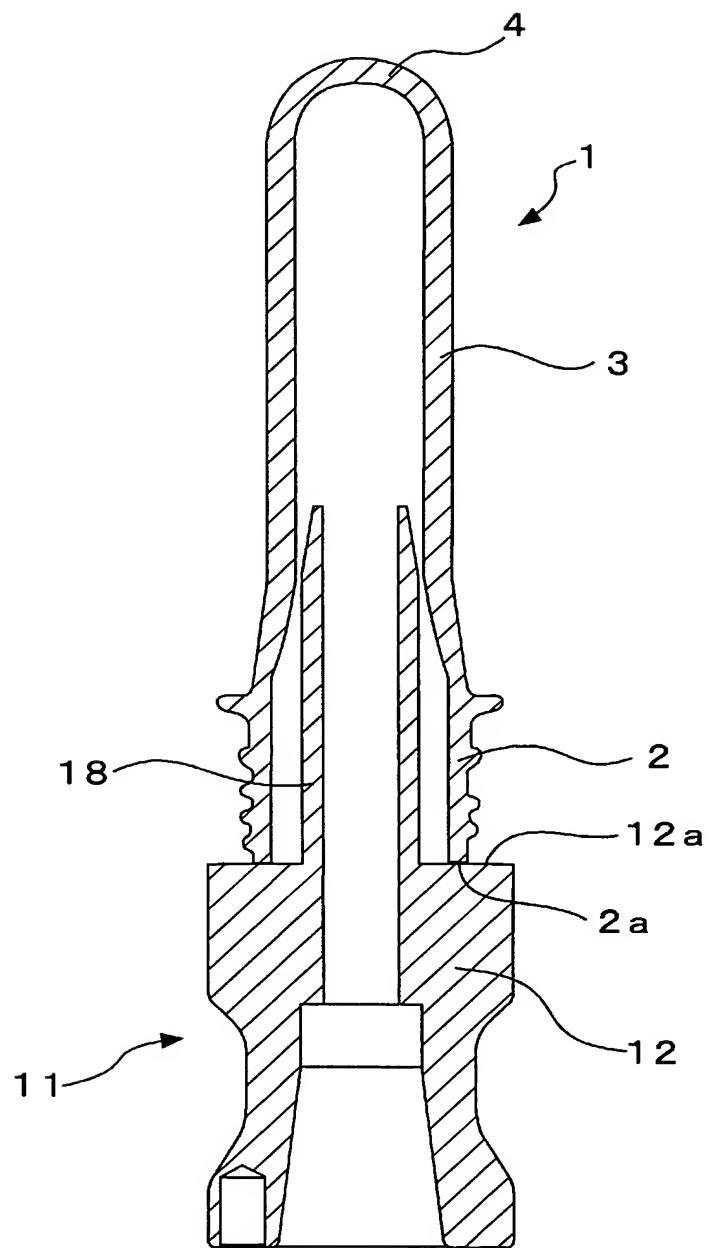












【要約】

【課題】 寸法精度の高いプリフォーム口筒部を得ることができる倒立運搬型の治具による熱結晶化処理方法を創出することを課題とし、もって生産性の高い口筒部熱結晶化処理工程、そして2軸延伸ブロー成形工程を提供することを目的とする。

【解決手段】 2軸延伸ブロー成形用P E T系樹脂製のプリフォームを倒立運搬型の治具に設置した状態で口筒部の熱結晶化処理をする方法において、プリフォームの口筒部天面の下に間隙を形成させた状態で、治具に装着して熱結晶化処理を実施する。

【選択図】 図 1

000006909

19900823

新規登録

東京都江東区大島3丁目2番6号

株式会社吉野工業所

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/009735

International filing date: 27 May 2005 (27.05.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2004-162341
Filing date: 31 May 2004 (31.05.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 07 July 2005 (07.07.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.